

『離島振興/離島活用による地域活性化』

地域創生・情報広報グループ	加藤	あさみ
地域創生・情報広報グループ	飯山	由貴
企画・人材育成グループ	井下	雄翔

目次

1	はじめに	1
	(1)調査の背景と目的	1
	(2)調査事例の選定	1
2	調査内容	2
	(1)真鍋島（岡山県）	2
	①真鍋島の概要	
	②取組の内容と効果	
	③課題と今後の展望	
	(2)小豆島（香川県）	7
	①小豆島の概要	
	②取組の内容と効果	
	③課題と今後の展望	
	(3)直島（香川県）	11
	①直島の概要	
	②取組の内容と効果	
	③課題と今後の展望	
	(4)瀬戸内国際芸術祭	14
3	おわりに	16

1 はじめに

(1) 調査の背景と目的

離島は、その地理的特性から交通アクセスの悪さが大きな課題であり、観光や移住・定住においてハードルが高く感じられることが多い。しかし、この「不便さ」を逆手に取った創意工夫が進んでおり、各島の環境や伝統文化といった独自の資源を魅力として発信することで、島全体のブランディングが図られている。これにより、島々は新たな魅力的な観光地や居住地として再評価されるようになっている。

ブランディングの取組やその効果は、各地域の資源の特徴や特性によって異なる。例えば、ある地域では特産品を前面に押し出したプロモーションが成功を収めている一方で、別の地域では自然環境や歴史的建造物の魅力が中心となることもある。また、シビックプライドの醸成は、地元住民の地域への愛着を深め、伝統文化の継承や新たな取組への原動力となる。こうした活動は、住民主体で行われることが多く、地域内での助け合いや連携が島の持続可能性を支えている。

離島は、四方を海に囲まれているため、交通アクセスの問題は依然として大きな課題である。しかし、その不便さを補って余りある自然環境や独自の文化が、かえって新たな定住者を引き寄せる要因となっている。特に都市部では味わえない静寂や、美しい自然風景、そしてコミュニティの強い結びつきが、移住を考える人々にとって魅力的な選択肢となっている。

本研究では、各島が持つ地域資源の活用や魅力の発信、さらにその取組がどのように発展し、持続可能な島づくりに繋がっているかを、先行事例を通してまとめ、考察することを目的とする。これにより、離島の地域活性化に向けた新たな視点や手法を提供し、他地域での応用可能性を探るものである。

(2) 調査事例の選定

本調査では、地方公共団体の規模や観光の特色が異なる地域に着目し、体験観光・滞在型観光に注力した団体の事例を調査先として選定した。

- ① 岡山県笠岡市 真鍋島 NPO 法人かさおか島づくり海社、モトエカフェ
- ② 香川県小豆郡 小豆島 小豆島観光協会
- ③ 香川県直島町 直島 直島町

2 調査内容

(1) 真鍋島 (岡山県)

①真鍋島の概要

岡山県の南西端の笠岡市沖にあり、瀬戸内海の中心に浮かぶ笠岡諸島は、大小 31 の島々からなっている。その内の高島、白石島、北木島、真鍋島、大飛島、小飛島、六島の 7 島が有人島で、島民の数は約 550 人から 100 人足らずまで、規模はさまざまである。基幹産業も石材業から漁業・観光業など、それぞれに特色がある島が連なっている。真鍋島は笠岡 (住吉) 港から南、約 31km にある島。アクセスは、笠岡 (住吉) 港から高速船で約 44 分、普通船で約 70 分である。面積 1.48 km²、周囲 7.5 km で、約 150 人の島民が暮らしている。

石積みの堤防やのどかな漁村の街並みが残り、終戦直後に建てられた木造の中学校校舎が現役で使われるなど、時間が止まったような景観が維持されている。岡山県の「ふるさと村」に指定され、数々の映画ロケ地でもある。人口より猫の数が多いと「猫の島」としても知られ、人の温かさやのどかな風景をみることができる。

笠岡諸島全体で少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、観光面だけではなくそこに住んでいる人々の生活の維持まで影響が懸念されている。真鍋島では住民同士がほとんど顔見知りの関係で、生活上の困りごとなどお互いに助け合いながら暮らしている。



図1 港の様子



図2 多くの猫が観光客を出迎える

②取組の内容と効果

(笠岡市、岡山県の施策)

笠岡市では、持続可能なサービス提供や地域振興を目指し、「笠岡諸島振興計画」を策定している。また岡山県では、今ある資源を守り、各島の特性を活かした振興や諸島内のつながりを持続させ一体となって島おこしを進めるべく「笠岡諸島地域振興計画」を策定している。

(「かさおか島づくり海社」島民による島民のための活動)

「かさおか島づくり海社」は、地域の公共的役割を担いながら、笠岡諸島全体の自立的発展、島民の生活の安定、そして福祉の向上を目指し、島民同士が連携して広く一般にサービスを提供している NPO 法人である。

笠岡諸島全体で過疎・少子高齢化が課題視されはじめ、各島の有志が集まり、島を活性化させようと団結したのが「かさおか島づくり海社」の始まりである。まずはお互いの島のことを知ろうと島の代表者同士で話し合いの場を持ち、島同士のつながりを深めるため、7島合同で「島の大運動会」を開催した。各島の島民たちが団結しふれあい、笠岡諸島全体が燃え上がるイベントとして現在でも継続して行われている。島で生きる若者たちの「島を活性化させよう」という熱い思いで繰り広げられるこの取組は、行政に「島の住民が考え、行政が支援し、協働して島おこしを実践していく」という方向の重要性を再認識させる機会となっている。

また、話し合いや運動会で島の代表者が選出される際には男性が中心になることが多かったが、イベント等を通して女性も重要な役割を担いたいという機運が高まり、島の女性同士が協力して独自の女性ネットワークを立ち上げた。そこで出された意見等は県の離島振興計画にも反映されるなど、島民の団結力の強さがうかがえる。

島民が島の将来を話し合う中で、「笠岡諸島の7島全体を一つの会社組織のようにみなし、島のために働けば何らかの利益が上がるという仕組みを作ろう。利益が上がることで島民たちが積極的に関わるようになり、生きがいも感じられるようになる。そうすれば、島民みんなが生き生きと輝くような島づくりができるのではないか。」という構想が生まれ、「かさおか島づくり海社」が設立された。

提供するサービス内容は、デイサービスなどの福祉事業、教育事業、特産品開発やPRといった産業支援の事業、島の大運動会や産業観光、まちづくりに繋がる交流事業など、幅広く島民をサポートするもので、事務局をはじめ各部署のスタッフによって運営されている。なかでも福祉サービス（デイサービス）は島民の方々との関係性が色濃く表れる事業である。見守りが必要だが外部からの介入が難しい利用者に対し、普段から関係を構築し声掛けを行うことでサービス利用を促したり、外部からの介入の際に手助けをしたりと、信頼関係があるからこそそのサービスを提供している。



図3 左から飯山、森本氏、近藤氏、井下



図4 真鍋島の街並み

(移住者による活動)

神戸出身の近藤真一郎氏は、家族で真鍋島に移住し10年以上経つ。きっかけはインターネットで「移住」に関して調べ、真鍋島の住人のブログを見たこと。実際に島を訪れ、島民に歓迎されそのまま移住に至った。移住に繋がったのは「若い人が来てくれてありがたい」という島民の温かい気風のおかげだったと話す。

移住して10年で人口が半減し、同世代が一番少なくなったことに危機感を覚えたという。当初はゲストハウスやカフェを経営したいと思っていたが、それよりも先に、島からなくなってしまったサービスを復活させようと活動し始めた。主な活動は、郵便物の配達、配食サービスである。島に届く郵便物の配達には島民が行う仕組みとなっており、重い荷受け作業も女性が行っていたが、年齢や体力的に限界が近づいており、近藤氏が後継者となった。船の時間に合わせて配達業務を行い、島内全域を一軒一軒まわる。時間や体力的に負担のかかる作業だが、生活必需サービスであり、持続させていかなければならない。また、配食サービスは外出が困難な高齢者などに必要不可欠なサービスであるが、近藤氏が移住する前は一時的にサービスが中止されていた。それを近藤氏が復活させ、島民の生活を支えている。

現在は自身のゲストハウス、カフェを夫婦で経営しながら、郵便配達、配食サービスも継続して行っている。

移住してカルチャーショックを受けたと同時に助けられたのが、島民の温かさだと話す。見返りを求めず当然のように助け、基本的には怒ることがない。そんな気持ちの大らかさを尊敬し、徐々にその価値観が自分の中にも育っていった。

自分が悩んだ時に「自分を大事にして」という島民の言葉に支えられた。プライバシー

はあまりないが、なにかあっても開き直れるほどの家族のような関係性が大きかったという。



図5 モトエカフェ看板



図6 名物「モトエカレー」

③課題と今後の展望

少子高齢化・人口減少が著しく、近い将来、生活上なくてはならない一般的なサービスの維持も難しい状態になることが見込まれる。

島づくり海社の職員数は法人全体で50人ほどであり、ほとんどは定年前後の年代となる。慢性的な人材不足に悩まされているが、島民の生活維持のためには法人を存続させなければならない。そこで、定年を迎えた人も働けるよう募集をしたり、孤立しやすい若い人が入った際には、親しみやすい顔見知りの関係づくりを行ったりと、幅広く支援している。

真鍋島に移住した近藤氏の妻、民子氏は、近隣の島民と交流したことがきっかけで精神的に支えられたと話す。移住した直後は人にどう頼ったらよいかわからず悩んでいたが、公民館活動などに積極的に誘ってもらったおかげで打ち解けたという。島民の移住者に対する精神・社会的な支援は、持続可能な地域づくりに必要不可欠である。

真鍋島では、島民が移住したい人に対して協力して支える善意の活動が行われてきた。貴重な木造建築の中学校を残していくため、子どものいる家庭を優先的に受け入れようという風潮になった。子どもに来てもらうためには、子どもだけではなく子どもを育てる親の働く環境や住む環境も整っていなければならない。島民が協力して出資し、教職員公舎を修繕したり、若い人が島で働くにあたって要望することなどを行政に伝えたりと、島民が積極的に移住支援の体制づくりを行った。これは人口減少が喫緊の課題となり、島民間での問題意識の高まりや協働の輪が広がったことによりできたことである。資金調達など、持続可能な取組にしていくには公的な補助などが欠かせない。

移住者の近藤氏は、今までとは環境が変わっていくなかで、現状をどうプラスに転換していけるか考え、悲観的にならないことが大切であるという。限りある資源・人員の中でできることをどうやりくりし、生活の質を維持・向上していくかが今後の課題となる。



図7 モトエカフェ外観

(2) 小豆島 (香川県)

①小豆島の概要

小豆島は香川県小豆郡に属し、小豆島町と土庄町の2町からなる瀬戸内海に位置する島である。香川県高松市の北東約20kmに位置し、アクセスは香川県側から高松港よりフェリーで約60分、高速船で約35分、岡山県側からは宇野港よりフェリーで約90分、旅客船で約50分である。

小豆島は20余りの属島を含めた面積が約153km²であり、瀬戸内海で2番目の大きさを誇る。人口は約25,000人である。気候は瀬戸内海型気候であり、温暖少雨、年平均気温は約15度である。夏の平均気温は約26度、最高気温の平均は約31度である。冬の平均気温は約5度、最低気温の平均は約1度であるが、年によっては氷点下に下がることもある。雪は年に1、2回降ることがあるが、積雪量は少ない。年間降水量は約1,100mmである。

素麺、醤油、佃煮、胡麻油、オリーブなどの生産が盛んであり、いずれも日本有数の生産地である。特にオリーブは国内栽培の発祥地であり、「オリーブの島」として広く知られている。また、小説『二十四の瞳』の作者、壺井栄の故郷としても有名であり、同小説が小豆島をロケ地として映画化されたことがきっかけで、映像作品のロケ地としても注目されるようになった。



図8 オリーブ公園の様子



図9 オリーブの実

②取組の内容と効果

(小豆島観光協会の活動～「サステナブルな観光」を目指して～)

小豆島は現在、映画「魔女の宅急便」や映画「八日目の蝉」、映画・アニメ「からかい上手の高木さん」といった多くのメディア作品の舞台として知られているが、そのきっかけとなったのが、昭和29年公開の映画「二十四の瞳」である。この作品をきっかけに映画業界との繋がりが形成され、小豆島がロケ地として注目されるようになった。また、昭和62年に同映画がリメイクされた際、当時の映画セットを改築し、日本映画・文学のテーマパークとして「二十四の瞳映画村」が整備され、観光客を招く取組の一端となった。

映画「八日目の蝉」では、後半部分が小豆島のPR動画のように見えるほど、小豆島の映像が多く使用されている。その中でも、小豆島の伝統行事「中山虫送り」が重要なシーン

として描かれている。中山虫送りは、約300年前から伝わる中山地区の伝統行事であり、半夏生の日に竹の松明を田にかざしながら畦道を歩き、害虫を退治して豊作を願うものである。映画の撮影当時、人口減少や高齢化によりスタッフが集まらず、開催が困難な状況であった。しかし、長嶋監督の要望を受け、小豆島町を中心として地域住民の協力を得て復活した。映画を機に復活後、10年以上続いているが、その実情は町の職員が約20名派遣され、さらに補助金も投入されるなど、負担の大きなものであった。こうした状況の中、3年前から小豆島観光協会が運営に関与することとなった。観光協会は、現行の方法では行事が再び廃止されかねないという危機感を抱き、持続可能な運営方法を模索した。観光客を対象に火手（竹の松明）を1本あたり3,500円で販売し、参加費を募る仕組みを提案した。この収益をもとに警備員の雇用や備品の購入費用を賄うという計画である。この提案に対して、「これまで無料で行ってきた行事に、観光客が有料で参加するのか」という反対意見もあったが、「中山虫送りには、外部の人こそ価値を感じ、有償でも参加したい行事なのではないか」と説得し、新しい方法に挑戦することとなった。その結果、150本用意した火手が完売し、50万円の収益が生まれたことで、町からの補助金に頼った運営形態から脱却した。また、収益の中から、警備員を雇用することも可能となり、職員派遣の数も減らすことに成功した。前例踏襲を続けていれば存続が危ぶまれていた「中山虫送り」ではあるが、やり方を変え、地域の伝統行事に外部の人を受け入れることで、持続可能な形となり、結果として伝統行事を地域全体で守ることにつながった。観光協会は、「残さなきゃいけないものを残すためには相当の努力をしなければいけない。なにもしないと、ぜんぶなくなってしまう」と語る。この成功事例は、香川県からも注目され、地域活性化の好事例として評価されている。

また、中山地区では、農村歌舞伎にも外部の人を受け入れている。資金はクラウドファンディングで1,000万円以上を集め、舞台の改築に成功し、参加者も内外関係なく興味のある人を受け入れた。地域の伝統を守りながら、外部の協力も得て活動が続けている。



図10 中山虫送りが行われる棚田



図11 農村歌舞伎が行われる神社

アニメ・映画化されている『からかい上手の高木さん』は、原作者が小豆島出身である。

当初は小豆島の描写はなかったが、人気が出始めたアニメ 2 期ごろから、小豆島を模した描写が増えてきた。そして、2024 年夏に公開された映画では、小豆島がロケ地として採用されている。同作品をきっかけとした移住者もあり、彼らは地域で働き生活を送っている。同作品については、小豆島観光協会として誘致したものではないが、好機を生かすために「島での映画上映会」や「ロケ地巡りツアー」といったイベントを積極的に企画している。同映画には、島民がエキストラとして約 300 人出演しているが、最寄りの映画館は高松にあるため、島民が映画を見る機会が限られている。そういった状況の中、島民のための施策として「上映会」を企画した。この取組は、地元に対する愛着を深め、ロケを受け入れる雰囲気醸成につながることを期待されている。受け入れ環境を整えることで、地域に好循環が生まれるだろう。また、定員 20 人で販売を行った「ロケ地巡りツアー」は、わずか 30 分で完売し、追加の枠を設けることとなった。一つの作品で複数の施策を実施することにより、効果の最大化を狙っているのだろう。多様なイベントを実施することで、盛り上がりを一過性のものでなく、持続的なモノにつなげていくことができるのかもしれない。

③ 課題と今後の展望

コロナ禍が落ち着きを見せる中、観光客数は徐々にコロナ前の水準に回復しつつある。しかし、宿泊客数に関しては、依然としてコロナ前の水準には戻っていない現状だ。特に小豆島は、離島の中でも比較的大きな面積であり、日帰りでは全ての観光地を回ることが難しく、港から遠い観光地における入込客数も、完全には回復していない。観光客の経済効果を最大化するためには、宿泊者の獲得が必要不可欠であるが、受け入れ態勢も整っているとはいえない。季節により観光客数のばらつきがあり、通年の雇用が難しく、安定したスタッフの確保ができない現状がある。宿泊の需要があっても、スタッフ不足を理由に 100%の稼働ができない状況である。

観光客数を季節別に見ると、冬季は観光客が少ない傾向が見られる。これは、小豆島の観光地の多くが屋外に位置しており、冬季には敬遠されがちであるためだ。しかし、観光業を持続させる上で、観光客が見込めない時期が存在するのは避けたい。企業の進出も検討されているものの、この季節的な観光の落ち込みが懸念材料となり、採算が取れないとの理由で進出が敬遠されているケースもあると考えられる。

この課題に対する一つの打開策として、季節を問わず見学が可能な「木桶醤油」に注目が集まっている。ヤマロク醤油はこの分野の先駆者として、醤油蔵を開放し、「見せる醤油づくり」を実践している。木桶醤油は、桶ごとに異なる風味を持つことが魅力であり、その違いを体感できる点が観光資源としてのポテンシャルを秘めている。ヤマロク醤油の取組は、Netflix の特別番組などでも紹介され、その成功例は他の木桶醤油屋にも広がりつつある。小豆島は木桶醤油の分野で日本一を目指せるだろう。



図 12 ヤマロク醤油の外観



図 13 醤油の木桶

小豆島全体の人口減少も深刻な課題である。毎年 500 人の減少が続き、2024 年 1 月には人口が 25,000 人を下回ったところだ。このままでは、50 年後には無人島になる可能性がある。小豆島観光協会は、この人口減少のスピードを緩やかにしたいと考えている。人口減少が進むことで、これまで守られてきた伝統が失われ、生活の不便さが増すこととなる。このままでは、残すべき大切なものまで失われてしまうと警鐘を鳴らさざるを得ない。

住民から見ると当たり前のように見過ごされていることも、島外の人にとっては魅力的に映ることが多い。よそ者の力を借りてマイナーチェンジを行うことで、これまでの伝統や文化を持続可能な形にすることができる場合もある。ただし、よそ者だけではできないことも多いため、地元住民と外部の人々が手を組んで協力するための体制づくりが、今後の重要な課題となるだろう。

(3) 直島 (香川県)

①直島の概要

直島は大小 27 の島々からなる香川県直島町の本島であり、岡山県玉野市の南約 3km、香川県高松市の北約 13km、に位置する瀬戸内海に浮かぶ島である。アクセスは、岡山県側からは宇野港よりフェリーで約 20 分、香川県側からは高松港よりフェリーで約 50 分、高速船では約 30 分である。

面積は約 7.8 km²、人口約 3,000 人であり、直島町としては昭和 30 年にかけて人口が大きく増加した。その後は減少を続けているものの、高齢者の死亡による自然減と生産年齢人口の社会増や出生率の維持により、近年高齢化率が減少しつつある。直島は大正初期、精錬所の設立により発展し、世界の最先端技術を備えた製錬所を持つ産業の島として更なる飛躍を遂げた。平成元年、現株式会社ベネッセホールディングスの前身である福武書店による国際キャンプ場のオープンを機に、その後、ベネッセハウスを開業するなど、現代アートの島の礎が築かれ、現在では文化性の高い島として国内外から注目を集めている。



図 14 直島の海岸沿い



図 15 宮浦港にある「赤かぼちゃ」(作:草間 彌生)

②取組の内容と効果

直島は、大正 6 年、三菱合資会社製錬所 (現・三菱マテリアル (株)) の稼働により、企業城下町として発展してきた。昭和 60 年、現ベネッセホールディングスの前身である福武書店創業者福武哲彦氏と当時の直島町長三宅親連氏が出会い、直島に教育文化エリアを作りたいという思いが一致したことが、直島が現代アートの島となる第一歩となった。福武哲彦氏の意思を引き継いだ息子の総一郎氏が直島国際キャンプ場をオープンさせ、平成 4 年のベネッセハウスミュージアムの開館から本格的にアートプロジェクトが始動した。平成 10 年には島の中心部である本村地区で、古い家屋などをアート作品として再生させる「家プロジェクト」、平成 16 年には建築家安藤忠雄が設計した「地中美術館」をオープンさせ、ハード面の構築が進められた。その一方で、平成 13 年には直島コンテンポラリーアートミュージアム 10 周年企画として、建物内だけでなく島全体のさまざまな家や施設、路地を舞台にした「スタンダード」展を開催し、のれんプロジェクトなど住民参加の企画な

ども行われた。

直島町では施策として、平成14年から島内の移動手段として町営バスの運行を開始した。このバスは観光客にとって重要な交通手段であると同時に、住民にとっても生活に欠かせないインフラとしての役割を担っている。運行開始当初、観光客の急増によるオーバーツーリズムに対応できず、バスが満席のため、乗車できない人が発生する事態があった。住民の日常生活に支障をきたさないよう、町は状況に応じて追加のバスを随時運行する体制を整えた。また、景観保護と町民の生活環境を守りながら町の活性化を目指す「まちづくり条例」を制定した。平成18年には、島の玄関である宮浦港の整備に併せ、海の駅「なおしま」を開設するなど観光客受入体制を整備した。さらに先述のスタンダード展で行われた「のれんプロジェクト」を引き継ぐ実行委員会を発足した。ここでは、毎年のれんの制作と掲揚の呼びかけや、島に残る屋号を後世に伝えていく「屋号プロジェクト」として屋号マップを作成、配布するなど、ベネッセホールディングスの取組と連携した文化事業も行っている。



図16 のれんプロジェクトで制作されたのれん

平成16年に地中美術館が開館したことなどから、右肩上がりで見込客数を伸ばしてきた。さらに、平成22年には香川県を中心とした実行委員会が主催する「瀬戸内国際芸術祭」がスタートし、前年のおよそ2倍の見込客数となった（約63.7万人）。その後も令和元年まで毎年見込客数を伸ばしており、同年は芸術祭開催の年でもあったため見込客数は約75万人にまで達した。令和2年からのコロナ禍の期間は一時的に減少したものの、令和5年には芸術祭のない年にも関わらず約68万人まで回復しており、今後も更なる増加が予想される。

このような観光を中心とした世間の注目から、移住者も増加し、平成26年度に54人だった移住者が平成30年度には年間100人を超え、令和4年度には年間125人に達している。

③課題と今後の展望

コロナ禍以後、特に聞かれるようになったオーバーツーリズムの問題は、直島ではコロナ禍以前から課題となっており、特に見込客が多い休日などには循環バスに乗り切れないといった問題が発生していた。この問題に対して町は、住民も生活の足として不便なく利用できるよう、乗客が乗り切れない場合に臨時バスを即時に運行できる体制をすでに整えており、住民の理解を得ている。

直島は国内だけでなく、アートを目的とする海外からの観光客も多く、アジア系外国人よりも欧米系外国人の割合が多い傾向がある。町は、バスですでに4か国語での表示を行っているが、今後もデジタルサイネージの多言語表示や、外国語パンフレットのリニューアル、町ホームページの多言語対応などを進めていくこととしている。

移住者の状況として、毎年100人程度の転入出があり、コロナ禍の間も転入者数に大きな変化はなかった。移住者はアートに関心がある層が一定数いるものの、製錬所や美術館等の従業者が多くを占めている。これまでは男性が多かったものの、近年は3次産業の雇用が増加していることから女性の人口が増加している。町の人口は、自然減で年々減少している状況であるものの、入籍件数や出生率は横ばいであるといった要因からか、近年、高齢化率が減少傾向にあり、「消滅可能性自治体」から脱することができた。その一方で、島内には移住者等の住居となる民間の賃貸アパートが少なく、移住希望者数に対して賃貸や売買可能な空き家が不足している現状がある。

また、本土と島を結ぶ交通について、現在は島の主要産業である製錬所の製造品等を運搬する物品専用船が運行されている。この物流があることで人の移動用の交通網が維持されている側面がある。日本全体として人口減少が進むなかで、直島でも交通手段の維持が将来的な課題である。

(4) 瀬戸内国際芸術祭

瀬戸内国際芸術祭は、瀬戸内海に浮かぶ諸島を舞台に、現代アートの展示と関連イベントを展開する芸術祭である。本芸術祭は、平成22年に初めて開催されて以降、3年ごとに実施されている。主催者は、瀬戸内国際芸術祭実行委員会であり、香川県をはじめとした県内自治体、関係機関、団体などのステークホルダーによって構成されている。主な目的は、地域の文化や歴史を尊重しながら、現代アートを通じて地域振興を促進することである。地域の自然、歴史、文化等に着目した作品展示やイベントが春から秋にかけて各地で展開される。



図17 常設展示の「オリーブのリーゼント」(作:清水 久和)

①地域の変革と住民の参加

芸術祭を開催することで観光客の増加や、地域コミュニティの活性化が見込まれる。住民もアートプロジェクトに参加することで、シビックプライドが醸成され、外部の視点を受け入れる機会が増加する。特に高齢者や子どもが参加することで世代間交流が生まれ、地域の結束が強化される。また、以前は注目されなかった場所が脚光を浴び、地域の魅力が再発見されるケースもある。

②観光と地域経済への影響

観光を通じて、宿泊施設や飲食店、交通機関、地元特産品など、地域に大きな経済効果をもたらすとともに、瀬戸内海地域が「アートの聖地」としてブランド化され、認知されるようになった。新型コロナウイルス5類移行後初の開催となる令和7年の芸術祭では、国内外の観光客の更なる入れ込みが予想される。

③課題と今後の展望

成功の一方で、オーバーツーリズムによる観光客と住民との調整や芸術祭の主要関係者の不足の課題もあることから、観光DXの取組や次世代へのバトンタッチといった新たな視点の導入が求められている。今後は、新しい形で地域を巻き込み、持続可能な発展を目指すことが期待される。

④まとめ

瀬戸内国際芸術祭は、観光振興だけでなく地域づくりにおいても重要な役割を果たしている。地域の文化や自然を活かしたアート作品が多くの人々を惹きつけ、地域の魅力を再発見させるとともに、地域住民のシビックプライドを高め、地域社会を活性化している。今後も芸術祭を通じて新たな価値を創造し続けることが期待される。

3 おわりに

離島の振興において、地域資源の再発見とその活用が重要である。小豆島、直島では、もともとある自然環境などの資源を活かしながら、新たな取組を掛け合わせ、観光資源としての価値を生み出している。それらは、観光客だけでなく地元住民にとっても大切な地域資源であり、これらの資源を活かすことで地域のアイデンティティを強化できることが示された。

住民主体の取組は、地域振興において不可欠である。真鍋島では、地域住民の自発的な活動が移住や定住の促進に寄与している。特に、地域住民がリーダーシップを発揮し、地域資源を活用したイベントやプロジェクトを推進することで、観光地としての価値を高めると同時に、地域としての結束を固め、独自の持続可能なまちづくりを行っている。

持続可能な地域振興（離島振興）を実現するためには、以下の点が重要である。

- **地域資源の効果的な活用：**地域独自の資源を見極め、それを効果的に活用することが地域振興の鍵である。観光資源、歴史的遺産、自然環境など、多様な資源を総合的に活用し、地域の魅力を高める施策が求められる。
- **住民の参加と協力：**地域振興には、住民の積極的な参加と協力が不可欠である。住民が自らの地域に対する愛着を持ち、その振興に主体的に関与することで、地域の結束力が強化され、持続可能な発展が期待される。
- **外部との連携：**地域振興は、外部との連携も重要である。地域外からの支援や観光客の誘致は、地域経済の活性化に寄与する。外部の知見やリソースを活用しながら、地域内の取組を効果的に進めることが求められる。

離島特有の課題である交通アクセスの不便さや顕著な少子高齢化が、観光や移住にとってのハードルとなる一方で、それを逆手に取った独自のブランディングや住民主体の活動が、地域の魅力を再評価させ、持続可能な地域づくりに繋がっている。